

＜補助事業の概要＞

1 目的

先導的で効果的な循環ビジネスを支援することにより、この地域の環境産業の振興を図り、循環型社会の形成を促進する

2 補助事業の内容

区分	リサイクル関係施設整備事業	排出抑制関係施設整備事業
対象事業	① 先導的・独創的な技術又はシステムを有し、かつ、環境負荷低減効果及び事業の継続性が見込まれるリサイクル関係施設の整備事業（ただし、廃プラスチック処理施設を除く。） ② 広域循環モデル推進事業で廃棄物や未利用資源の活用を推進する効果的なシステムを有し、かつ、環境負荷低減効果及び継続性が見込まれる施設等の整備事業	先導的・独創的な技術又はシステムを有し、かつ、環境負荷低減効果及び事業の継続性が見込まれる排出抑制関係施設の整備事業（ただし、廃プラスチック処理施設を除く。）
対象経費	工事費、設計費、設備費 (用地及び上屋は対象外)	工事費、設計費、設備費 (用地及び上屋は対象外)
補助率	大企業1/3、中小企業1/2以内 (上記対象事業②の場合は、大企業1/2、中小企業2/3以内)	大企業1/3、中小企業1/2以内
限度額	5,000万円	5,000万円

区分	廃プラスチック処理施設緊急整備事業	循環ビジネス事業化検討事業
対象事業	先導的・独創的な技術又はシステムを有し、かつ、環境負荷低減効果及び事業の継続性が見込まれる廃プラスチック処理施設の整備事業	① 先導的な循環ビジネスの事業化の可能性の検討事業 ② 広域循環モデル推進事業のための調査・研究開発事業
対象経費	工事費、設計費、設備費 (用地及び上屋は対象外)	調査費（自社で行う調査）、研修・指導費、調査委託費（外注する調査）、研究開発費（上記対象事業②のみ対象）
補助率	大企業1/3、中小企業1/2以内	大企業1/3、中小企業1/2以内 (上記対象事業②の場合は、大企業1/2、中小企業2/3以内)
限度額	5,000万円	500万円 (上記対象事業②の場合は、300万円上乗せ)

3 過去（直近3年間）の採択件数（応募件数）

(件)

	リサイクル関係施設整備事業	排出抑制関係施設整備事業	地域ゼロエミッション関係施設整備事業※	循環ビジネス事業化検討事業	合計
2017年度	9 (14)	7 (8)	0 (1)	11 (15)	27 (38)
2018年度	6 (9)	4 (5)	0 (0)	11 (18)	21 (32)
2019年度	9 (14)	1 (2)	-	9 (10)	19 (26)

※ 地域ゼロエミッション関係施設整備事業：廃棄物や未利用資源の地域内循環利用を推進する効果的なシステムを有する施設の整備及びコンソーシアム（協議会）の活動事業（2018年度で廃止）

4 補助事業の決定方法

学識経験者等による審査の上決定します。なお、審査のポイントは以下の3点です。

- ① 先導性・独創性・・・リサイクル技術又は事業システムの先導性・独創性
- ② 環境負荷低減効果・・・資源循環の効果、廃棄物削減の効果等
- ③ 事業継続性・・・事業の採算性・継続性